



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
 コード番号 4345 URL http://www.cts-h.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,288	5.0	745	7.9	726	8.0	494	6.6
2018年3月期第2四半期	4,084	—	690	—	673	—	463	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 493百万円 (4.3%) 2018年3月期第2四半期 473百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	11.39	—
2018年3月期第2四半期	11.60	—

(注) 2018年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については掲載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	12,204	7,236	59.3
2018年3月期	12,279	6,960	56.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 7,236百万円 2018年3月期 6,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2019年3月期	—	5.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～平成2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	10.7	1,720	14.0	1,680	14.7	1,180	14.9	27.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	43,400,000株	2018年3月期	43,400,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	5,237株	2018年3月期	5,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	43,394,763株	2018年3月期2Q	39,944,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境につきまして、公共投資・民間投資ともに底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2019年3月期から2021年3月期までの3ヵ年を対象にした中期経営計画を策定いたしました。その中核となる中期経営方針として下記の4項目を掲げ、この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大
- ・営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,288,242千円(前年同期比5.0%増)、営業利益は745,370千円(前年同期比7.9%増)となりました。

主力事業の建設ICT(システム事業・測量計測事業)においては、新規顧客開拓等を積極的に進めたことにより、当事業の売上高は3,443,528千円(前年同期比6.9%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、売上総利益率が向上したことから、売上総利益が1,535,426千円(前年同期比9.5%増)と堅調に推移しました。建設ICT(システム事業・測量計測事業)への人員増加策及び処遇改善による人件費の増加並びにi-Constructionに対応するための体制構築などにより、当事業の販売費及び一般管理費が880,717千円(前年同期比9.1%増)となりましたが、売上総利益の増加により営業利益は654,709千円(前年同期比10.1%増)となりました。その結果、グループ全体としては、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比
売上高	4,084,745	4,288,242	5.0%
営業利益	690,592	745,370	7.9%
経常利益	673,063	726,665	8.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	463,316	494,064	6.6%

▼建設ICT

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比
売上高	3,222,454	3,443,528	6.9%
営業利益	594,566	654,709	10.1%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、モバイル回線を中心とした入出力機器（MF P・ネットワークカメラ等）のレンタル・販売に関して、新商品・サービスの拡充等による営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,678,065千円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面は、中期経営計画に基づく積極的な人員増加策に伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長と売上総利益率の向上により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は384,729千円（前年同期比15.2%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、国土交通省が推進するi-Construction対応工事の需要等から受注が堅調に推移し、大型案件についても順次受注できたことから、当事業の売上高は1,765,463千円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面は、i-Constructionに対応するため、技術営業の人材確保及び人材育成並びにエリア毎への設備投資等の体制構築などにより、販売費及び一般管理費が大幅に増加いたしました。売上高の伸長と売上総利益率の向上により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は269,979千円（前年同期比3.6%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、既存顧客への営業等を積極的に展開しましたが、シェア確保に伴う厳しい受注競争によるレンタル単価下落等により、当事業の売上高は554,190千円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面は、レンタル原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は81,961千円（前年同期比2.2%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は290,523千円（前年同期比1.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は8,699千円（前年同期比45.1%減）となりました。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	前年同期比
システム事業			
売上高	1,555,689	1,678,065	7.9%
セグメント利益	334,080	384,729	15.2%
測量計測事業			
売上高	1,666,764	1,765,463	5.9%
セグメント利益	260,486	269,979	3.6%
ハウス備品事業			
売上高	575,467	554,190	△3.7%
セグメント利益	80,180	81,961	2.2%
その他			
売上高	286,823	290,523	1.3%
セグメント利益	15,845	8,699	△45.1%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,204,049千円となり、前連結会計年度末と比較して74,986千円減少いたしました。これは主にその他流動資産が102,300千円、その他固定資産が128,594千円増加した一方で、現金及び預金が65,223千円、受取手形及び売掛金が95,236千円、リース資産が105,823千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,967,240千円となり、前連結会計年度末と比較して351,361千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が278,596千円、リース債務(固定)が124,251千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,236,808千円となり、前連結会計年度末と比較して276,375千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益494,064千円を計上した一方で、剰余金の配当216,973千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,325,694千円となり、前連結会計年度末と比較して65,223千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は691,100千円(前年同期は900,575千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益726,665千円及び減価償却費409,536千円に対して、仕入債務の減少額278,596千円及び法人税等の支払額232,153千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156,256千円(前年同期は110,375千円の使用)となりました。これは主に、建設ICT管理センターの建設を含めた、有形固定資産の取得による支出149,738千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は600,066千円(前年同期は494,941千円の使用)となりました。これは、リース債務の返済による支出383,565千円及び配当金の支払額216,501千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第2四半期連結会計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、2018年4月27日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,390,917	6,325,694
受取手形及び売掛金	1,956,210	1,860,974
たな卸資産	373,970	341,408
その他	77,073	179,374
貸倒引当金	△4,772	△5,491
流動資産合計	8,793,399	8,701,960
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,863,204	1,757,380
その他(純額)	1,378,067	1,506,662
有形固定資産合計	3,241,272	3,264,042
無形固定資産	60,620	53,484
投資その他の資産		
その他	185,042	185,861
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	183,742	184,561
固定資産合計	3,485,635	3,502,089
資産合計	12,279,035	12,204,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,675,497	1,396,901
未払法人税等	272,210	254,927
その他	1,027,163	1,104,525
流動負債合計	2,974,870	2,756,353
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,173,427	1,049,176
その他	170,304	161,710
固定負債合計	2,343,731	2,210,886
負債合計	5,318,602	4,967,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	2,399,093	2,399,093
利益剰余金	4,089,263	4,366,354
自己株式	△749	△749
株主資本合計	6,913,603	7,190,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,829	46,115
その他の包括利益累計額合計	46,829	46,115
純資産合計	6,960,432	7,236,808
負債純資産合計	12,279,035	12,204,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,084,745	4,288,242
売上原価	2,373,158	2,462,960
売上総利益	1,711,586	1,825,281
販売費及び一般管理費	1,020,994	1,079,910
営業利益	690,592	745,370
営業外収益		
受取配当金	1,445	1,280
受取地代家賃	1,080	1,113
その他	5,912	891
営業外収益合計	8,437	3,284
営業外費用		
支払利息	25,965	21,406
その他	—	584
営業外費用合計	25,965	21,990
経常利益	673,063	726,665
税金等調整前四半期純利益	673,063	726,665
法人税、住民税及び事業税	197,277	232,888
法人税等調整額	12,469	△287
法人税等合計	209,747	232,601
四半期純利益	463,316	494,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,316	494,064

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	463,316	494,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,854	△714
その他の包括利益合計	9,854	△714
四半期包括利益	473,171	493,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,171	493,349
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,063	726,665
減価償却費	383,848	409,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,039	719
受取利息及び受取配当金	△1,447	△1,282
支払利息	25,965	21,406
売上債権の増減額(△は増加)	△101,643	95,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,301	32,562
仕入債務の増減額(△は減少)	267,531	△278,596
その他	△112,271	△62,868
小計	1,143,387	943,377
利息及び配当金の受取額	1,447	1,282
利息の支払額	△25,965	△21,406
法人税等の支払額	△218,293	△232,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	900,575	691,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,941	△149,738
無形固定資産の取得による支出	△10,717	△3,021
その他	△717	△3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,375	△156,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△355,453	△383,565
配当金の支払額	△139,487	△216,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,941	△600,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295,257	△65,223
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,261	6,390,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,433,519	6,325,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,555,689	1,666,764	575,467	3,797,921	286,823	4,084,745	—	4,084,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,555,689	1,666,764	575,467	3,797,921	286,823	4,084,745	—	4,084,745
セグメント利益	334,080	260,486	80,180	674,746	15,845	690,592	—	690,592

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,678,065	1,765,463	554,190	3,997,718	290,523	4,288,242	—	4,288,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,678,065	1,765,463	554,190	3,997,718	290,523	4,288,242	—	4,288,242
セグメント利益	384,729	269,979	81,961	736,671	8,699	745,370	—	745,370

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値の向上を図るため
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：1,000,000株(上限)
4. 株式取得価額の総額：650,000,000円(上限)
5. 自己株式取得の期間：2018年11月12日～2019年3月29日
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付け